

2024年5月29日

株主各位

第94回定時株主総会招集ご通知
【電子提供措置事項のうち法令および定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項】

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

(自 2023年4月1日)
(至 2024年3月31日)

ニッポン高度紙工業株式会社

法令および当社定款第13条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載していません。

連結注記表

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結計算書類の作成のための基本となる

重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

主要な連結子会社の名称

NKKソリューションズ株式会社

NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.

当連結会計年度において、2023年4月3日付で簡易新設分割により新設した当社の完全子会社NKKソリューションズ株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

NKKソリューションズ株式会社の決算日は3月末日、NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.の決算日は12月末日であり、連結計算書類の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をおこなっております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

製品、半製品及び仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 6～12年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループはアルミ電解コンデンサ用セパレータおよび機能材の製造・販売を主事業としており、これらの製品の販売については、製品を顧客と約束した条件に従い引渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。取引の対価については履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産

536,512千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、将来の合理的な見積可能期間5年間の一時差異等加減算前課税所得の見積額にもとづいて、当該見積可能期間の一時差異等のスケジューリングをおこない、回収が見込まれる金額を繰延税金資産として計上しております。

回収が見込まれる金額の算定については、以下の仮定をおいて見積もっております。

- ・過去における中長期計画の達成状況、過去および当期の課税所得の推移等を勘案して、事業計画を基礎として策定された翌連結会計年度の予算等を統合的に修正し、課税所得を見積もっております。
- ・売上高の成長の見込みについては、世界経済の状況および業界動向について、「IMFの世界経済の見通し」、「JEITA電子情報産業の世界生産見通し」等の外部データを考慮して見積もっております。

しかし、世界経済の情勢等により、当社グループの製品、サービスの需要減少等をもたらした場合、翌連結会計年度において繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

39,521,893千円

連結損益計算書に関する注記

棚卸資産の帳簿価額の切下額

次の収益性の低下に伴う簿価切下額（棚卸資産評価損）が売上原価に含まれております。

237,563千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	10,953,582	—	149,000	10,804,582
合計	10,953,582	—	149,000	10,804,582
自己株式				
普通株式（注2）	181,698	149,000	158,460	172,238
合計	181,698	149,000	158,460	172,238

- (注) 1. 普通株式の株式数の減少149,000株は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加149,000株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加であります。また、普通株式の自己株式に株式数の減少158,460株は、自己株式の消却149,000株および譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少9,460株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	377,015	35	2023年3月31日	2023年6月22日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	265,808	25	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	265,808	利益剰余金	25	2024年3月31日	2024年6月21日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入および売掛債権の流動化により調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。なお、当期の連結決算日現在における売掛金のうち約7割が特定の大口顧客に対するものであります。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握をおこなっております。借入金の使途については、短期借入金は運転資金であり、長期借入金は設備投資資金および長期運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (* 3)	時価 (* 3)	差額
(1) 投資有価証券	297,945	297,945	—
(2) 長期借入金 (* 4)	(8,193,503)	(8,179,694)	13,808

(* 1) 現金及び預金、売掛金、支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等および設備関係未払金については、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(* 2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	3,246

(* 3) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(* 4) 1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券	297,945	—	—	297,945

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期借入金	—	8,179,694	—	8,179,694

(注1) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券：上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金：これらの時価は、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 連結決算日後長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
長期借入金	2,244,900	5,948,603	—

収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

アルミ電解コンデンサ用 セパレータ	機能材	合計
11,525,678	3,302,546	14,828,225

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記「3. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,103円 68銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 138円 96銭 |

その他の注記

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,794,830千円
勤務費用	163,728千円
利息費用	18,974千円
数理計算上の差異の発生額	△156千円
退職給付の支払額	△157,969千円
退職給付債務の期末残高	<u>3,819,406千円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,405,287千円
期待運用収益	68,105千円
数理計算上の差異の発生額	249,242千円
事業主からの拠出額	151,125千円
退職給付の支払額	△123,644千円
年金資産の期末残高	<u>3,750,117千円</u>

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,048,309千円
年金資産	△3,750,117千円
	<u>△701,808千円</u>
非積立型制度の退職給付債務	771,096千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>69,288千円</u>
退職給付に係る負債	69,288千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>69,288千円</u>

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	163,728千円
利息費用	18,974千円
期待運用収益	△68,105千円
数理計算上の差異の費用処理額	17,046千円
過去勤務費用の費用処理額	5,409千円
退職給付費用	<u>137,053千円</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	36,516千円
未認識数理計算上の差異	△208,720千円
合計	<u>△172,204千円</u>

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	15.1%
国内株式	14.0%
外国債券	11.5%
外国株式	13.0%
保険資産（一般勘定）	18.6%
その他	27.8%
合計	<u>100.0%</u>

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が17.2%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度36,730千円であります。

個別注記表

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

① 製品、半製品及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
機械及び装置	6～12年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社はアルミ電解コンデンサ用セパレータおよび機能材の製造・販売を主事業としており、これらの製品の販売については、製品を顧客と約束した条件に従い引渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。取引の対価については履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産

569,314千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結計算書類 連結注記表 「会計上の見積りに関する注記」(繰延税金資産の回収可能性)の内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

36,834,459千円

2. 偶発債務

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入れ等に対し債務保証をおこなっております。

NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.

23,992千円

3. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権

40,504千円

短期金銭債務

122,292千円

4. 取締役、監査役に対する金銭債権または金銭債務

長期金銭債務

15,200千円

5. 取得価額から控除している有形固定資産の圧縮記帳額

2,824,923千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高		
営業取引による取引高	仕入高	1,371,433千円
営業取引以外の取引による取引高		5,666千円
2. 棚卸資産の帳簿価額の切下額	次の収益性の低下に伴う簿価切下額（棚卸資産評価損）が売上原価に含まれております。	237,563千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数	普通株式	172,238株
---------------------------	------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有形固定資産	202,598千円
退職給付信託資産	183,000千円
未払賞与	83,783千円
退職給付引当金	73,655千円
減損損失	28,360千円
無形固定資産	19,310千円
棚卸資産評価損	17,643千円
未払社会保険料	12,781千円
未払事業税	8,186千円
その他	58,127千円
繰延税金資産小計	687,447千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△95,446千円
繰延税金資産計	592,000千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△22,686千円
繰延税金負債計	△22,686千円
繰延税金資産の純額	569,314千円

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類 連結注記表 「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,992円 93銭
2. 1株当たり当期純利益	134円 86銭

企業結合等関係に関する注記

(共通支配下の取引等)

1. 新設分割

当社は、2022年12月16日の取締役会に基づき、簡易新設分割によりNKKソリューションズ株式会社を2023年4月3日付で設立いたしました。

(1) 取引の概要

分割の対象となった会社の名称および事業の内容

分割当時企業の名称 ニッポン高度紙工業株式会社

事業の内容 アルミ電解コンデンサ用セパレータや電池用セパレータ等の裁断加工等

(2) 企業結合日

2023年4月3日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、NKKソリューションズ株式会社を承継会社とする新設分割（簡易新設分割）

(4) 結合後企業の名称

NKKソリューションズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、今後の外部環境の変化（物流環境、労働者不足等）により柔軟に適應できる組織体制が求められると考えており、お客様へより効率的に付加価値の高い製品を提供し続けるためには、本件事業の損益構造の可視化、独立採算性を確保できる組織への転換を図るとともに、迅速な意思決定および機動的な事業運営を進める必要があると判断し、この度、本件分割により子会社を設立することといたしました。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理をしております。

2. 吸収分割

当社は、2023年10月31日の取締役会に基づき、2024年2月1日付で、当社がおこなう不動産管理業務に関して有する権利義務をNKKソリューションズ株式会社に承継させる吸収分割をおこないました。

(1) 取引の概要

分割の対象となった会社の名称および事業の内容

分割当時企業の名称 ニッポン高度紙工業株式会社

事業の内容 アルミ電解コンデンサ用セパレータや電池用セパレータ等の裁断加工等

(2) 企業結合日

2024年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、NKKソリューションズ株式会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

NKKソリューションズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

今回の事業承継内容である不動産管理業務に関しては、高知県と当社との土地賃貸借契約の関係から、同社設立時点では承継対象から除外しておりましたが、同契約の期間満了にともない、高知県とNKKソリューションズ株式会社との土地賃貸借契約を新たに締結し、当該業務を承継させる簡易吸収分割をおこないました。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理をしております。